研究成果報告書 科学研究費助成事業

元 年 今和 6 月 1 8 日現在

機関番号: 12501 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K20915

研究課題名(和文)子どもの強迫性障害に対する認知行動療法の心理教育教材の開発と効果の検討

研究課題名(英文)The effect of psychoeducation through comics for young people with Obsessive-Compulsive Disorder

研究代表者

永岡 紗和子(Nagaoka, Sawako)

千葉大学・子どものこころの発達教育研究センター・特任研究員

研究者番号:10633315

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.500,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、自閉スペクトラム傾向の高い若年層向けの強迫性障害の心理教育について描いた漫画を作成し、テキストによる心理教育との効果の比較を試みた。大学生56名を対象に質問紙調査を実施した結果、自閉スペクトラム傾向の高群は、テキストよりも漫画での心理教育の方が治療を理解しやすいと評価する傾向が示された。また、テキストのみの心理教育では、自閉スペクトラム傾向の高群は低群よりも理解度 が下がる傾向が示された。 これらのことから、自閉スペクトラム傾向の高い若者にとっては、治療を視覚的にイメージしやすい漫画での

心理教育が、治療の理解を向上させる可能性があると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義 強迫性障害の認知行動療法は子どもの強迫性障害の治療の第一選択であるにもかかわらず、国内にて一般に使用される子ども向けの心理教育の書籍自体が無かった。よって、本研究にて漫画での心理教育を作成し効果の検証を試みたことは初の試みである。

また、自閉スペクトラム傾向を併存する若年患者にとって理解しやすい心理教育の開発は、「わかりやすさ」をより重視する分、強迫性障害の認知行動療法の初学者の教育にも役立つものであり、本邦における強迫性障害 の認知行動療法の教育と普及に貢献できるだろう。

研究成果の概要(英文):A psychoeducation about obsessive-compulsive disorder through comics intended for young people with high autism spectrum tendencies was created, and the effects of the program were compared to those of psychoeducation involving text material only. A questionnaire survey was performed with 56 university students. The results demonstrated that the group with high autism spectrum tendencies was likely to evaluate treatment as easier to understand through comics than through text. Further, it was shown that the group with high autism spectrum tendencies had a lower level of understanding than the group with low autism spectrum tendencies when psychological education was provided only through text. These results demonstrated that psychoeducation through comics, which makes it easier to visually imagine the treatment provided, may improve understanding of the treatment in young people with high autism spectrum tendencies.

研究分野: 臨床心理学

キーワード: 強迫性障害 自閉スペクトラム症 心理教育

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

強迫性障害 (Obsessive-Compulsive Disorder: OCD) とは、意思とは無関係に繰り返し頭に 浮かび不安を生じさせる強迫観念と、強迫観念を振り払うために繰り返し行われる強迫行為か らなる疾患である。過半数が 18 歳以下の若年発症とされており、近年は自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder, ASD)など発達障害との関連も示唆されている。一般に、OCD に ASD を併存する場合は元々持ち合わせている特性としての規則厳守や同一性保持の欲求、 脱学習の困難などが強迫症状と区別がつきにくいことから、難治とされることも多い。子ども の OCD への第一選択は、認知行動療法 (Cognitive Behavioral Therapy; CBT)と考えられて いる。OCD に CBT を行う場合、病気の特徴と治療の仕組みを理解するための心理教育は、治 療のモチベーションに強い影響を与える。たとえば曝露反応妨害法 (Exposure and response prevention, ERP)では、基本的にはクライエントが「嫌なこと」や「怖いこと」と向き合い 馴化していくための治療であるため、心理教育の段階で誤解が生じると「そんなことは出来な い」とモチベーションが下がったり、治療が頓挫することもありえる。また、先述のように ASD を併存する場合は、基本的な特性として視覚でのイメージ処理を得意とすることが多いが、実 際の臨床場面はクライエントと治療者のやりとりの大部分が言葉や文字を媒介とするものにな りがちである。ASD 併存の OCD の子どもを治療する場合、治療者はまず心理教育の段階で創 意工夫を求められており、どのような心理教育を行うか充分に検討する必要がある。

2.研究の目的

そこで本研究は、自閉スペクトラムの傾向をもつ若年 OCD に対する臨床使用を前提として 漫画での心理教育資料を作成し、まずは健常群を対象に疾患の理解とモチベーションに及ぼす 効果を検証する。

3.研究の方法

対象:関東圏の大学生・大学院生 56 名。研究の趣旨としては中高生を対象とすることが望ましいが、本研究ではまず傾向の調査として、比較的若年層にあたる一般学生を対象とした。心理教育資料の作成:(1) 実験刺激として、不潔恐怖症状を中心とする OCD の中学生が治療者と出会い、ERP を理解して寛解するまでの漫画を作成した(制作:株式会社サイドランチ)。本研究の前段階として 2015 年より子どもの強迫性障害に対する認知行動療法の有効性に関する臨床試験用に子ども向けの心理教育資料を作成しており、その資料を元に、プロットを精神科医2名と臨床心理士1名で校正し、作画後をさらに臨床心理士2名で校正し、最終的に仕上がった 45 頁の心理教育漫画を実験刺激として用いた。(2) 統制刺激としては、大人の OCDに対して ERP を中心として治療する際、心理教育として広く使用されている飯倉(1999)による「強迫性障害の治療ガイド」から、不潔恐怖の治療に関連する頁とワークシートを抜粋して11頁で構成し、テキストでの心理教育の刺激として用いた。(1)と(2)の心理教育資料は、強迫性障害の症状、強迫観念と強迫行為の悪循環、回避の悪循環、不安階層表の作り方、

質問紙:(1) 若林(2016)による日本語版自閉症スペクトラム指数 (Autism-Spectrum Quotient, AQ)50項目。(2) 心理教育の効果を測定するため、Nagaoka et al (2015)による心理教育の効果を測定する尺度をもとに文言を OCD に関連するものに書き換え、「強迫性障害について分かった」「曝露反応妨害法について、人に説明できそうだ」などの心理教育の「理解」に関する 15項目と、「強迫性障害の治療のモチベーションが上がりそうだ」「強迫性障害の治療についてもっと知りたくなった」など治療の「モチベーション」に関する 5項目の計 20項目からなる質問紙を作成した。

5. ERP のやり方や心構え、6. 治療経過の紹介、などが共通項として構成されている。

手続き:関東圏の3大学にて質問紙調査を実施した。研究参加者は、個人情報と倫理面への配慮、そして参加が自由である旨の説明を受けたあと同意書に署名し、無作為に2群に分けられた。全員がAQを記入した後、漫画群(実験群)には漫画による心理教育を、テキスト群(統制群)にはテキストによる心理教育を提示し、最後に両群とも「強迫性障害の治療の資料」を読んだ感想として心理教育の効果に関する20項目を記入した。所要時間は30分程度であった。

4. 研究成果

(1) 結果

AQ の高さと心理教育資料の違いとの関連を検討するため、参加者を中央値から 3 群 (AQ 高群・中群・低群)に分類し、今回の調査の目的から高群 17 名 (漫画群 9 名 : M=28.56, SD=4.33、テキスト群 8 名 : M=27.25, SD=2.90) と低群 25 名 (漫画群 13 名 : M=10.15, SD=4.0、テキスト群 12 名 : M=13.6, SD=3.7)を分析の対象とした。分析対象者の平均年齢は 21 歳 (SD=4.5、男性 19 名、女性 23 名) であった。

心理教育の理解と治療のモチベーションについて、資料の種類と AQ の高低を独立変数とする 2 要因の分散分析を行なった(SPSS19.0 for Windows)。心理教育の理解について、資料の種類と AQ の高低による交互作用が有意であった(F[1,37]=7.62, p<.01)。各群の多重比較を行ったところ、AQ 高群では資料の種類の単純主効果が有意であり(F[1,37]=4.30, p<.05)、漫画の方が理解の得点が有意に高かった(Figure1)。AQ 低群では種類による有意差はみられなかった。テキストの理解については AQ の高低での単純主効果が有意であり(F[1,37]=7.00, p

< .05) AQ 低群は高群と比べてテキストでの心理教育の理解得点が高かった。一方モチベーションについては心理教育の種類と AQ の高低による交互作用と主効果すべてにおいて有意差はみられなかった。

(2) 考察

本研究は、漫画を用いた OCD の治療に関する心理教育が、OCD の理解と治療のモチベーションに及ぼす影響を AQ の高さとの関連から検証した。分散分析の結果、AQ 高群はテキストよりも漫画の方が心理教育を理解しやすいと感じる傾向がみられた。また、テキスト群において AQ 高群は低群よりも理解度が落ちる傾向が示された。このことから、AS 傾向が特別高くなければ、漫画・テキストともに同程度の心理教育の理解を期待できるが、AS 傾向の高い人にとっては、実際の治療を視覚的にイメージしやすい漫画での心理教育の方が、理解度を向上させる効果が期待できるだろう。一方、モチベーションについては、全ての群間比較において有意差がみられなかった。本研究の対象は一般学生であり、特に治療のモチベーションをあげなければいけない状況ではないため、差がみられなかったと考える。今後は、より低年齢層の臨床群での調査が望まれる。

臨床で必要な心理教育は、実際にはかなり個別性の高いものである。治療の理解とモチベーションを高めるには、クライエントと家族の状況に合わせた知識の提供と治療関係の構築が望まれるだろう。一概に全ての対象に漫画での心理教育が望ましいとは言えないが、しかし難治と言われる ASD 併存の若年 OCD に対しては、理解しやすい心理教育の一助として漫画による心理教育の有効性が期待できる。

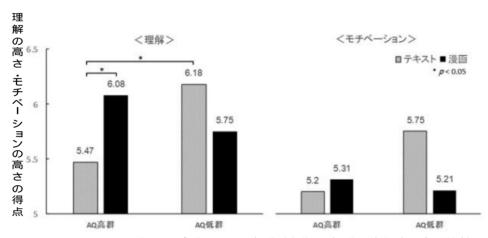


Figure 1.(テキスト群・マンガ群) × (AQ 高群・低群)の各群平均得点と多重比較の結果

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- 1. 久能勝・<u>永岡紗和子</u>・中川彰子・平野好幸・清水栄司 子どもの強迫性障害に対する認知行動療法の有効性に関する研究(第 3 報)メンタルヘルス岡本記念財団 研究助成報告集 29 巻 (2017) p43-p47. (査読無し)
- 2. <u>永岡紗和子</u> 久能 勝 中川彰子 平野好幸 清水栄司 子どもの強迫性障害に対する認 知行動療法の有効性に関する研究(第 2 報) メンタルヘルス岡本記念財団 研究助成報告集 28 巻(2016) p97-p101. (査読無し)
- 3. <u>永岡紗和子</u>・中川彰子・平野好幸・清水栄司 子どもの強迫性障害に対する認知行動療法 の有効性に関する研究 メンタルヘルス岡本記念財団 研究助成報告集 27 巻 (2015) p67-p73. (査読無し)

〔学会発表〕(計2件)

1. <u>永岡紗和子</u>・林利恵・倉山太一 漫画による強迫性障害の心理教育の作成と効果の検討 自 閉スペクトラム傾向との関連から

日本認知・行動療法学会第44回大会 2018/10/28 明治学院大学(東京)

2. <u>永岡紗和子</u>・久能勝・大島郁葉・中川彰子・清水栄司 子どもの強迫性障害に対し認知行動療法を行った3症例 児童思春期症例の病像と治療の工夫について 日本認知・行動療法学会第41回大会 2015/10/4 仙台国際センター(宮城県)

[図書](計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6 . 研究組織 (1)研究分担者 なし 研究分担者氏名: ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 なし 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。